

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年12月26日

**【中間会計期間】** 第29期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** トヨタファイナンス株式会社

**【英訳名】** TOYOTA FINANCE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 宇野 充

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽六丁目3番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

**【電話番号】** 052—527—7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 溝 畠 良 績

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	73,256	75,572	78,086	149,457	152,896
経常利益 (百万円)	12,521	13,243	12,293	24,806	25,739
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	8,051	8,732	8,450	14,877	16,550
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	7,151	8,653	8,280	14,371	17,199
純資産額 (百万円)	122,509	138,382	155,243	129,729	146,929
総資産額 (百万円)	1,489,930	1,493,221	1,498,023	1,467,133	1,488,964
1株当たり純資産額 (円)	653,385.20	738,042.59	827,962.68	691,893.09	783,624.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	42,939.10	46,572.16	45,067.26	79,346.35	88,271.86
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.22	9.27	10.36	8.84	9.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,149	△37,717	△18,762	3,894	10,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,268	△1,939	△1,947	△2,603	△4,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,077	37,509	12,325	△26	△1,062
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,782	2,954	1,990	5,119	10,432
従業員数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,696 [210]	1,777 [423]	1,908 [277]	1,703 [471]	1,773 [480]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	72,887	75,123	77,574	148,605	151,950
経常利益 (百万円)	12,367	13,271	12,254	24,690	25,603
中間(当期)純利益 (百万円)	7,920	8,798	8,459	14,843	16,479
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	122,628	138,552	156,116	129,799	147,656
総資産額 (百万円)	1,481,567	1,486,363	1,489,926	1,460,752	1,480,525
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.28	9.32	10.48	8.89	9.97
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,650 [209]	1,731 [421]	1,860 [275]	1,657 [470]	1,726 [479]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	906 (129)
クレジットカード事業	1,002 (148)
合計	1,908 (277)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,860 (275)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策や各国中央銀行の金融緩和等により、企業収益は改善に足踏みをみせながらも依然高い水準を維持し、雇用・所得環境の改善傾向がみられる中、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速、アメリカの金融政策及び大統領選、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きおよび金融市場の動向については不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービス拡充をするため、販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXエネルギー㈱とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,300万人を突破。ショッピング取扱高も伸長しており、年間4兆円規模に迫りつつあります。

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、包括信用購入あっせん収益の増収などもあり、78,086百万円と、前中間連結会計期間に比べ2,513百万円の増収となりました。一方、営業費用は、金融費用は減少するも、電算機費、貸倒引当金繰入額の増加などにより、67,124百万円と、前中間連結会計期間に比べ3,634百万円増加しました。

その結果、経常利益は12,293百万円と、前中間連結会計期間に比べ949百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、8,450百万円と、前中間連結会計期間に比べ282百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、45,119百万円と前年同期と比べ1,829百万円(4.2%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、11,398百万円と前年同期と比べ202百万円(1.7%)の減益となりました。

#### ②クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、32,967百万円と前年同期と比べ683百万円(2.1%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、894百万円と前年同期と比べ747百万円(45.5%)の減益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び (3) 営業収益」をご参照ください。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,990百万円となり、前年同期と比べ963百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18,762百万円の支出となり、前年同期と比べ18,955百万円増加しました。主な要因は営業貸付金の増減額が前年同期と比べ14,545百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,947百万円の支出となり、前年同期と比べ8百万円減少しました。主な要因はその他に含まれる投資その他の資産の取得による資金が前年同期と比べ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12,325百万円の収入となり、前年同期と比べ25,183百万円減少しました。主な要因は長期借入れによる収入が前年同期と比べ26,496百万円減少したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	80,056	91.49	14,757	1.95	10.08
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	6,331	7.23	71,406	9.41	1.96
	計	86,387	98.72	86,163	11.36	3.34
事業者向	計	1,120	1.28	672,017	88.64	0.40
合計		87,507	100.00	758,180	100.00	0.75

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	713,088	0.24
その他	459,994	0.54
社債・CP	459,994	0.54
合計	1,173,082	0.36
自己資本	178,359	—
資本金	16,500	—

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、17,435百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)		残高(百万円)	
	先数・残高	構成割合(%)	先数(件)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	1	0.00	131	0.02
卸売・小売業、飲食店	183	0.21	371,901	49.05
金融・保険業	1	0.00	2,000	0.26
不動産業	1	0.00	1,000	0.13
サービス業	35	0.04	161,484	21.30
個人	86,387	99.75	86,163	11.37
その他	2	0.00	135,500	17.87
合計	86,610	100.00	758,180	100.00

第4号(第8条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,000	0.13
うち株式	1,000	0.13
債権	657,904	86.77
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	72,477	9.56
財団	—	—
その他	131	0.02
計	731,513	96.48
保証	11,909	1.57
無担保	14,757	1.95
合計	758,180	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
1年以下		50,538	57.75	267,353	35.26
1年超 5年以下		27,652	31.60	404,225	53.32
5年超 10年以下		2,918	3.33	15,200	2.01
10年超 15年以下		400	0.46	993	0.13
15年超 20年以下		595	0.68	3,479	0.46
20年超 25年以下		682	0.78	6,852	0.90
25年超		4,722	5.40	60,075	7.92
合計		87,507	100.00	758,180	100.00
一件当たり平均期間(年)				3.56	



## 2 【営業取引の状況】

### (1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	737,977	18.6	748,680	18.3
個別信用購入あっせん	143,767	3.6	141,625	3.5
信用保証	2,577,699	65.0	2,688,484	65.6
リース	111,271	2.8	114,311	2.8
販売金融事業 計	3,570,715	90.0	3,693,102	90.2
クレジットカード事業				
融資	11,069	0.3	10,101	0.2
包括信用購入あっせん	383,653	9.7	393,205	9.6
クレジットカード事業 計	394,723	10.0	403,306	9.8
合計	3,965,438	100.00	4,096,409	100.00

- (注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 取扱高

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	243,460	8.5	167,325	5.7
個別信用購入あっせん	62,399	2.2	53,581	1.9
信用保証	582,662	20.3	634,287	21.7
リース	25,942	0.9	25,567	0.9
その他	133,767	4.7	132,333	4.5
販売金融事業 計	1,048,232	36.6	1,013,096	34.7
クレジットカード事業				
融資	8,141	0.3	6,876	0.2
包括信用購入あっせん	1,809,790	63.1	1,901,056	65.1
クレジットカード事業 計	1,817,932	63.4	1,907,933	65.3
合計	2,866,165	100.0	2,921,030	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

## 販売金融事業

## 融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。

## 個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

## 信用保証

保証額を計上しております。

## リース

リース料総額を計上しております。

## その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

## クレジットカード事業

## 融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

## 包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 営業収益

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	2,485	3.3	2,171	2.8
個別信用購入あつせん	2,619	3.5	2,811	3.6
信用保証	15,748	20.8	16,870	21.6
リース	20,201	26.7	20,872	26.7
その他	2,233	3.0	2,392	3.1
販売金融事業 合計	43,289	57.3	45,119	57.8
クレジットカード事業				
融資	900	1.2	734	0.9
包括信用購入あつせん	24,285	32.1	24,724	31.7
その他	7,097	9.4	7,507	9.6
クレジットカード事業 合計	32,283	42.7	32,967	42.2
合計	75,572	100.0	78,086	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
会員数	12,835,937人	13,070,070人
加盟店数	339,456店	369,856店

## (5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
	キャッシング	50万円以下 (一回払い：単位1万円)	同左
クレジットカード キャッシング	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い：単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料	利用額に対し 0.24~6.0%	同左	
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビング 払い	年率 13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息	融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左	
	カードローン利息	融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,465,536百万円と前連結会計年度末に比べて10,475百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が前連結会計年度末と比べ9,735百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、32,487百万円と前連結会計年度末に比べて1,416百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアが795百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、666,055百万円と前連結会計年度末に比べて、52,693百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が57,068百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、676,724百万円と前連結会計年度末に比べて51,947百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金がそれぞれ24,996百万円、26,600百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、155,243百万円と前連結会計年度末に比べて8,313百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により、株主資本が152,531百万円と前連結会計年度末に比べて8,482百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

1 「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,306	3,618
営業貸付金	※2, ※3 749,046	※2, ※3 758,781
割賦売掛金	※4 527,421	※4 534,831
リース債権及びリース投資資産	109,521	112,755
有価証券	9,139	9,119
たな卸資産	402	862
その他	53,527	51,853
貸倒引当金	△6,303	△6,287
流動資産合計	1,455,061	1,465,536
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,750	1,556
社用資産（純額）	1,398	1,389
有形固定資産合計	※1 3,148	※1 2,945
無形固定資産	14,818	14,023
投資その他の資産	15,935	15,518
固定資産合計	33,903	32,487
資産合計	1,488,964	1,498,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,537	104,662
短期借入金	229,729	286,797
1年内返済予定の長期借入金	70,542	91,600
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	139,998	134,997
賞与引当金	1,763	1,381
役員賞与引当金	73	37
ポイント引当金	4,263	4,080
債務保証損失引当金	4,291	4,512
利息返還損失引当金	40	27
資産除去債務	13	12
その他	41,110	37,946
流動負債合計	613,362	666,055
固定負債		
社債	349,993	324,997
長期借入金	369,100	342,500
役員退職慰労引当金	106	55
利息返還損失引当金	81	55
退職給付に係る負債	7,026	7,169
資産除去債務	431	467
その他	1,931	1,479
固定負債合計	728,672	676,724
負債合計	1,342,034	1,342,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	114,048	122,531
株主資本合計	144,048	152,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	111
繰延ヘッジ損益	3,927	3,788
為替換算調整勘定	△194	△367
退職給付に係る調整累計額	△856	△820
その他の包括利益累計額合計	2,880	2,711
純資産合計	146,929	155,243
負債純資産合計	1,488,964	1,498,023

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
融資収益	3,386	2,906
その他	72,186	75,179
営業収益合計	※1 75,572	※1 78,086
営業費用		
金融費用	※2 1,901	※2 1,616
その他	※3 61,588	※3 65,508
営業費用合計	63,490	67,124
営業利益	12,082	10,961
営業外収益		
受取利息	192	194
償却債権取立益	668	857
受取督促手数料	284	280
雑収入	46	26
営業外収益合計	1,191	1,358
営業外費用		
固定資産除却損	2	3
為替差損	—	19
雑損失	29	4
営業外費用合計	31	26
経常利益	13,243	12,293
税金等調整前中間純利益	13,243	12,293
法人税等	※4 4,510	※4 3,843
中間純利益	8,732	8,450
親会社株主に帰属する中間純利益	8,732	8,450

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	8,732	8,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	107
繰延ヘッジ損益	△114	△139
為替換算調整勘定	△57	△173
退職給付に係る調整額	24	35
その他の包括利益合計	△79	△169
中間包括利益	8,653	8,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,653	8,280

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	97,497	127,497
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	97,497	127,497
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,732	8,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,732	8,732
当中間期末残高	16,500	13,500	106,230	136,230

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△153	2,708	42	△364	2,232	129,729
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	2,708	42	△364	2,232	129,729
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						8,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	68	△114	△57	24	△79	△79
当中間期変動額合計	68	△114	△57	24	△79	8,653
当中間期末残高	△84	2,593	△14	△340	2,152	138,382

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	114,048	144,048
会計方針の変更による累積的影響額			32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	114,081	144,081
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,450	8,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,450	8,450
当中間期末残高	16,500	13,500	122,531	152,531

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3,927	△194	△856	2,880	146,929
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3,927	△194	△856	2,880	146,962
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						8,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	107	△139	△173	35	△169	△169
当中間期変動額合計	107	△139	△173	35	△169	8,280
当中間期末残高	111	3,788	△367	△820	2,711	155,243

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,243	12,293
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,639	2,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△483	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△367	△380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	195	△183
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△345	221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	△51
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	292	193
融資収益	△3,386	△2,906
受取利息及び受取配当金	△202	△203
金融費用	1,901	1,616
社債発行費償却	147	121
賃貸資産処分損益 (△は益)	△238	△94
賃貸資産の取得による支出	△714	△669
賃貸資産の売却による収入	600	276
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△24,338	△9,793
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△4,646	△3,233
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△7,790	△8,610
有価証券の増減額 (△は増加)	222	185
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,942	△6,873
融資収益の受取額	3,494	2,930
金融費用の支払額	△1,899	△1,770
その他	△118	△340
小計	△34,856	△14,867
利息及び配当金の受取額	202	203
法人税等の支払額	△3,063	△4,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,717	△18,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,734	△1,591
その他	△204	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,939	△1,947



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,842	58,022
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,999	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	47,500	21,003
長期借入金の返済による支出	△44,647	△26,542
社債の発行による収入	69,852	59,878
社債の償還による支出	△70,000	△90,000
その他	△38	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,509	12,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,165	△8,441
現金及び現金同等物の期首残高	5,119	10,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,954	※1 1,990

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

##### a 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資  
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
  - ② 個別信用購入あっせん  
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
  - ③ 信用保証  
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
  - ④ 包括信用購入あっせん  
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
  - ⑤ リース
    - a ファイナンス・リース  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
    - b オペレーティング・リース  
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - a ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ)
    - b ヘッジ対象  
借入金及び社債
  - ③ ヘッジ方針  
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - a 事前テスト  
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
    - b 事後テスト  
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、投資その他の資産が32百万円増加し、利益剰余金が32百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は32百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」0百万円及び「たな卸資産廃棄損」7百万円、「雑損失」21百万円は、「雑損失」29百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,713百万円	10,768百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	44百万円	22百万円
延滞債権	973 "	777 "
3か月以上延滞債権	102 "	110 "
貸出条件緩和債権	28 "	27 "
合計	1,149百万円	939百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものである。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	32,947百万円	30,240百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※4 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
個別信用購入あっせん	143,767百万円	141,625百万円
包括信用購入あっせん	383,653 "	393,205 "
合計	527,421百万円	534,831百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413社	2,577,699百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 411社 2,688,484百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出未実行残高	2,419,385百万円	2,504,303百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## (中間連結損益計算書関係)

## ※1 部門別取扱高

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
融資	251,601百万円	174,202百万円
個別信用購入あつせん	62,399 "	53,581 "
信用保証	582,662 "	634,287 "
包括信用購入あつせん	1,809,790 "	1,901,056 "
リース	25,942 "	25,567 "
その他	133,767 "	132,333 "
合計	2,866,165百万円	2,921,030百万円

## ※2 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	1,211百万円	988百万円
社債利息	2,187 "	1,672 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	747百万円	515百万円
スワップ受取利息	983 "	707 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	190百万円	27百万円
スワップ受取利息	1,938 "	1,447 "

## ※3 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
リース原価	18,402百万円	19,162百万円
支払手数料	13,100 "	13,464 "
人件費	7,534 "	7,656 "
電算機費	5,004 "	5,779 "
貸倒引当金繰入額	2,389 "	3,473 "

※4 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,710百万円	3,618百万円
保険代理店専用口座	△1,756 "	△1,628 "
現金及び現金同等物	2,954百万円	1,990百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	114,446	117,077
受取利息相当額	△7,032	△6,964
リース投資資産	107,414	110,113

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	437	681	732	205	119	—
リース投資資産	33,793	27,865	22,763	17,450	10,039	2,534

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	610	897	654	325	231	8
リース投資資産	34,181	28,615	23,760	17,655	10,322	2,541

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	19	16
1年超	9	17
合計	28	34

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	1,322	1,154
1年超	284	222
合計	1,606	1,376

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,306	12,306	—
(2) 営業貸付金	749,046		
貸倒引当金(※1)	△437		
	748,608	751,272	2,663
(3) 割賦売掛金	527,421		
貸倒引当金(※1)	△3,206		
	524,214	515,444	△8,769
(4) リース債権及びリース投資資産	109,521		
貸倒引当金(※1)	△280		
	109,240	109,041	△199
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,139	9,139	—
資産計	1,403,510	1,397,204	△6,305
(1) 買掛金(※2)	(111,537)	(111,537)	—
(2) 短期借入金(※2)	(229,729)	(229,729)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(10,000)	(10,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(439,642)	(443,702)	△4,060
(5) 社債(※2、4)	(489,991)	(494,686)	△4,694
負債計	(1,280,900)	(1,289,654)	△8,754
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,730	3,730	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,880	6,480	4,599
デリバティブ取引計	5,611	10,211	4,599

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,618	3,618	—
(2) 営業貸付金	758,781		
貸倒引当金(※1)	△438		
	758,343	759,946	1,603
(3) 割賦売掛金	534,831		
貸倒引当金(※1)	△3,272		
	531,558	523,493	△8,065
(4) リース債権及びリース投資資産	112,755		
貸倒引当金(※1)	△255		
	112,499	112,138	△360
(5) 有価証券			
その他有価証券	9,119	9,119	—
資産計	1,415,139	1,408,317	△6,822
(1) 買掛金(※2)	(104,662)	(104,662)	—
(2) 短期借入金(※2)	(286,797)	(286,797)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	—	—	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(434,100)	(439,070)	△4,970
(5) 社債(※2、4)	(459,994)	(463,824)	△3,830
負債計	(1,285,555)	(1,294,356)	△8,801
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,951	3,951	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,550	5,194	3,644
デリバティブ取引計	5,502	9,146	3,644

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金、(3) 割賦売掛金、(4) リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	203	203
出資金	357	341
関係会社出資金	565	545
合計	1,127	1,091

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 信託受益権	9,139	9,149	△10
合計	9,139	9,149	△10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 信託受益権	9,119	8,963	155
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	9,119	8,963	155

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	258,000	223,000	5,711	5,711
	受取変動・支払固定	258,518	223,518	△1,980	△1,980
	合計	516,518	446,518	3,730	3,730

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	327,000	249,000	5,318	5,318
	受取変動・支払固定	327,518	249,518	△1,367	△1,367
	合計	654,518	498,518	3,951	3,951

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。



2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		97,000	87,000	1,940
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△59
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		200,000	100,000	4,610
	受取変動・支払固定		6,000	—	△11
合計			313,000	194,000	6,480

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		32,000	32,000	1,594
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△43
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		124,000	44,000	3,648
	受取変動・支払固定		6,000	—	△4
合計			169,000	81,000	5,194

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に関する企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とTSキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」及び「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,289	32,283	75,572	—	75,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,289	32,283	75,572	—	75,572
セグメント利益	11,600	1,642	13,243	—	13,243
セグメント資産	1,063,709	424,801	1,488,510	4,710	1,493,221
その他の項目					
減価償却費	1,917	722	2,639	—	2,639
受取利息	6,079	4,525	10,605	—	10,605
支払利息	1,303	111	1,414	—	1,414
持分法投資損失	—	74	74	—	74
持分法適用会社への投資額	—	692	692	—	692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,372	528	1,900	—	1,900

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジットカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,119	32,967	78,086	—	78,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,119	32,967	78,086	—	78,086
セグメント利益	11,398	894	12,293	—	12,293
セグメント資産	1,065,077	429,326	1,494,404	3,618	1,498,023
その他の項目					
減価償却費	1,672	771	2,443	—	2,443
受取利息	6,006	4,335	10,341	—	10,341
支払利息	1,047	1	1,049	—	1,049
持分法投資損失	—	20	20	—	20
持分法適用会社への投資額	—	545	545	—	545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,393	285	1,678	—	1,678

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

## 【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	43,289	32,283	75,572

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	販売金融事業	クレジット カード事業	合計
外部顧客への売上高	45,119	32,967	78,086

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	783,624円39銭	827,962円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	146,929	155,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	146,929	155,243
普通株式の発行株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	46,572円16銭	45,067円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,732	8,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	8,732	8,450
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、第72回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,500,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円00銭2厘

(3) 払込期日

平成28年10月25日

(4) 償還期限

平成31年10月25日

(5) 利率

年0.001%

(6) 資金の使途

平成29年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、第73回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

15,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成28年10月25日

(4) 償還期限

平成33年10月25日

(5) 利率

年0.005%

(6) 資金の使途

平成29年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,322	3,194
営業貸付金	※2, ※3 748,650	※2, ※3 758,180
割賦売掛金	※4 517,739	※4 524,912
リース債権	2,107	2,642
リース投資資産	107,414	110,113
有価証券	9,139	9,119
たな卸資産	402	862
その他	53,512	※1 52,030
貸倒引当金	△6,140	△6,115
流動資産合計	1,444,148	1,454,940
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,750	1,556
社用資産（純額）	1,385	1,380
有形固定資産合計	3,135	2,936
無形固定資産	14,812	14,019
投資その他の資産	18,429	18,030
固定資産合計	36,377	34,986
資産合計	1,480,525	1,489,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,531	104,656
短期借入金	222,000	278,988
1年内返済予定の長期借入金	70,500	91,600
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	139,998	134,997
リース債務	69	39
賞与引当金	1,753	1,370
役員賞与引当金	73	37
ポイント引当金	4,263	4,080
債務保証損失引当金	4,291	4,512
利息返還損失引当金	40	27
資産除去債務	13	12
その他	40,895	37,943
流動負債合計	605,429	658,265
固定負債		
社債	349,993	324,997
長期借入金	369,100	342,500
リース債務	20	18
退職給付引当金	5,795	5,988
役員退職慰労引当金	106	55
利息返還損失引当金	81	55
資産除去債務	431	467
その他	1,911	1,460
固定負債合計	727,440	675,544
負債合計	1,332,869	1,333,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102	102
別途積立金	96,145	112,145
繰越利益剰余金	16,726	9,219
利益剰余金合計	113,724	122,217
株主資本合計	143,724	152,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	111
繰延ヘッジ損益	3,927	3,788
評価・換算差額等合計	3,931	3,899
純資産合計	147,656	156,116
負債純資産合計	1,480,525	1,489,926

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	3,386	2,881
その他	※1 71,737	※1 74,693
営業収益合計	75,123	77,574
営業費用		
金融費用	※5 1,785	※5 1,483
その他	※2, ※4 61,429	※2, ※4 65,355
営業費用合計	63,215	66,839
営業利益	11,908	10,735
営業外収益	※3 1,394	※3 1,545
営業外費用	31	26
経常利益	13,271	12,254
税引前中間純利益	13,271	12,254
法人税等	※6 4,472	※6 3,795
中間純利益	8,798	8,459

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	129	81,145	15,220	97,245	127,245
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	129	81,145	15,220	97,245	127,245
当中間期変動額						
中間純利益				8,798	8,798	8,798
別途積立金の積立			15,000	△15,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,000	△6,201	8,798	8,798
当中間期末残高	750	129	96,145	9,019	106,043	136,043

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△153	2,708	2,554	129,799
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△153	2,708	2,554	129,799
当中間期変動額				
中間純利益				8,798
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	68	△114	△45	△45
当中間期変動額合計	68	△114	△45	8,752
当中間期末残高	△84	2,593	2,508	138,552



当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	102	96,145	16,726	113,724	143,724
会計方針の変更による累積的影響額				32	32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	750	102	96,145	16,759	113,757	143,757
当中間期変動額						
中間純利益				8,459	8,459	8,459
別途積立金の積立			16,000	△16,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	16,000	△7,540	8,459	8,459
当中間期末残高	750	102	112,145	9,219	122,217	152,217

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3	3,927	3,931	147,656
会計方針の変更による 累積的影響額				32
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3	3,927	3,931	147,689
当中間期変動額				
中間純利益				8,459
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	107	△139	△31	△31
当中間期変動額合計	107	△139	△31	8,427
当中間期末残高	111	3,788	3,899	156,116

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

##### ①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### a 宣伝印刷物

総平均法

##### b その他の貯蔵品

個別法

#### (2) 有価証券

##### ①子会社株式

総平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

##### ②その他

定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間会計期間末における将来返還見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

#### (2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

#### (3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

#### (4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

#### (5) リース

##### ①ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

##### ②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

#### ②ヘッジ対象

借入金及び社債

### (3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

#### ①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

#### ②事後テスト

比率分析

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

### (2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、投資その他の資産が32百万円増加し、繰越利益剰余金が32百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は32百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	44百万円	22百万円
延滞債権	973 "	777 "
3か月以上延滞債権	102 "	110 "
貸出条件緩和債権	28 "	27 "
合計	1,149百万円	939百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	32,947百万円	30,240百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

※ 4 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
個別信用購入あっせん	134,085百万円	131,707百万円
包括信用購入あっせん	383,653 "	393,205 "
合計	517,739百万円	524,912百万円

5 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 413社	2,577,699百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 411社 2,688,484百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出未実行残高	2,419,385百万円	2,504,303百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。



## (中間損益計算書関係)

## ※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
個別信用購入あつせん	2,185百万円	2,333百万円
信用保証	15,748 "	16,870 "
包括信用購入あつせん	24,285 "	24,724 "
リース	20,201 "	20,872 "
その他	9,316 "	9,892 "

## ※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
リース原価	18,402百万円	19,162百万円
支払手数料	13,078 "	13,439 "
人件費	7,459 "	7,586 "
電算機費	5,003 "	5,779 "
貸倒引当金繰入額	2,361 "	3,444 "

## ※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息及び受取配当金	404百万円	391百万円
償却債権取立益	668 "	857 "
受取督促手数料	284 "	280 "

## ※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	930百万円	680百万円
②減価償却費	128 "	155 "
無形固定資産	1,575 "	1,634 "
合計	2,635百万円	2,470百万円

※5 金融費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	1,095百万円	855百万円
社債利息	2,187百万円	1,672百万円

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	747百万円	515百万円
スワップ受取利息	983 〃	707 〃
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	190百万円	27百万円
スワップ受取利息	1,938 〃	1,447 〃

※6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	2,869	2,869
合計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、第72回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,500,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円00銭2厘

(3) 払込期日

平成28年10月25日

(4) 償還期限

平成31年10月25日

(5) 利率

年0.001%

(6) 資金の用途

平成29年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、第73回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

15,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成28年10月25日

(4) 償還期限

平成33年10月25日

(5) 利率

年0.005%

(6) 資金の用途

平成29年3月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年4月15日関東財務局長に提出。

平成28年6月7日関東財務局長に提出。

平成28年10月14日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成28年6月16日関東財務局長に提出。

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

平成28年8月10日関東財務局長に提出。

平成28年11月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第73回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

＜対象となっている社債＞

提出日現在(平成28年12月26日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年4月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第56回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年7月19日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第59回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第61回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場



有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第63回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年4月27日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第65回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第67回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年10月26日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成27年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第69回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成28年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成28年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第71回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成28年6月14日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第72回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成28年10月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成28年10月25日	15,000	非上場

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

### (1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

#### ① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

#### ② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

#### ③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

### (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	770,934	940,643	866,080	1,645,393	1,880,183
経常利益 (百万円)	191,141	161,364	147,209	367,586	330,190
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	119,908	109,839	97,895	235,090	232,719
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	185,485	62,360	△94,102	383,235	82,594
純資産額 (百万円)	1,892,871	2,153,532	2,079,142	2,091,538	2,173,667
総資産額 (百万円)	20,102,615	22,500,397	19,588,943	22,079,002	21,379,657
1株当たり純資産額 (円)	1,194,347.66	1,359,678.10	1,312,599.97	1,319,596.49	1,372,219.52
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	76,350.45	69,939.35	62,334.22	149,691.36	148,181.83
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.3	9.5	10.5	9.4	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,297 (1,311)	9,635 (1,522)	9,994 (1,497)	9,463 (1,380)	9,670 (1,536)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	106,974	32,225	28,237	114,146	41,846
経常利益 (百万円)	105,535	26,518	22,448	107,950	30,975
中間(当期)純利益 (百万円)	99,027	23,070	20,057	101,148	27,192
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	528,067	553,046	574,790	532,181	556,311
総資産額 (百万円)	537,658	561,338	580,937	542,196	562,541
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.2	98.5	98.9	98.2	98.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (14)	83 (17)	79 (18)	87 (14)	86 (17)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 事業の内容

### (1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループ（T F S、T F Sの国内外連結子会社及び関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,860
北米	3,349
オーストラリア	667
その他	4,039
全社(共通)	79
合計	9,994(1,497)

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

2 全社（共通）は、T F Sに所属している従業員である。

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	79(18)
---------	--------

(注) 従業員数については、就業人員（T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、4月に発生した熊本地震や8月以降に相次いだ台風上陸といった自然災害の影響はあったものの、設備投資の持ち直しなどもあり、緩やかな回復基調が続いた。米国や欧州では、企業部門の一部に弱めの動きもみられたが、景気は緩やかに回復した。中国では、過剰設備を抱える製造業部門を中心に、景気は減速した状態が続いた。その他の新興国・資源国では、中国経済の減速が波及し、総じて景気は減速した状態が続いた。

金融市場では、日銀・ECBによる国債買入れが行われていることや、6月下旬に行われた英国の国民投票がEU離脱を支持する結果となったことを受けて、日・米・欧の長期金利は低下した。株式市場では、英国の国民投票の結果を受けて、日・米・欧の株価は大きく下落する場面もあったが、徐々に落ち着きを取り戻した。為替市場では、米国の利上げが緩やかなペースになるとの見方や、英国のEU離脱の影響への警戒感から、日本円は米ドル・ユーロに対して円高となった。

このような環境下、TFSグループでは、トヨタ・レクサス車のニーズに沿った商品、トヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、「年輪的成長」の実現、「未来への挑戦」が不可欠と考えている。「年輪的成長」に向けた真の競争力強化として、魅力的な商品・サービスの提供の他、財務の健全性向上など事業基盤の整備に取り組んできた。また、「未来への挑戦」として、将来を見据えた成長戦略に取組み、時代を先取りした金融面からのサービス・事業を通じ、トヨタが進める未来のモビリティ社会作りに貢献することを目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、トラック販売の好調だった米国、また、自動車市場が拡大したオーストラリア、カナダ、メキシコにおいて融資残高が増加し、TFSグループ全体の業容が拡大した。なお、新車融資シェアは約36%、新車融資件数は約135万件となった。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のTFSグループの業績は、売上高は8,660億円（前年同期比745億円減）となり、残価関連費用の増加などにより、営業利益は1,338億円（同135億円減）、経常利益は1,472億円（同141億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は978億円（同119億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①日本

売上高は766億円と前中間連結会計期間に比べて23億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は111億円と11億円の減益となった。

#### ②北米

売上高は6,052億円と前中間連結会計期間に比べて374億円の減収となり、残価関連費用の増加などにより、営業利益は789億円と124億円の減益となった。

#### ③オーストラリア

売上高は444億円と前中間連結会計期間に比べて79億円の減収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は52億円と58億円の減益となった。

④その他

売上高は1,398億円と前中間連結会計期間に比べて315億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は426億円と67億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

## 2 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

### (1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,400,898	0.2
北米	11,523,129	△13.4
オーストラリア	1,123,720	△0.8
その他	3,455,851	△13.8
合計	17,503,600	△11.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。  
3 上記の金額には消費税等は含まない。

### (2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	76,610	3.2
北米	605,200	△5.8
オーストラリア	44,431	△15.2
その他	139,839	△18.4
合計	866,080	△7.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には消費税等は含まない。

## 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、T F Sグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

## 5 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

## 6 研究開発活動

該当事項はない。



## 7 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は19兆5,889億円と、前連結会計年度末に比べて1兆7,907億円の減少となった。流動資産は1兆3,664億円減少して14兆7,683億円、固定資産は4,092億円減少して4兆8,206億円となった。流動資産の減少は営業債権の減少などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は17兆5,098億円と、前連結会計年度末に比べて1兆6,961億円の減少となった。流動負債は4,861億円減少して8兆4,904億円、固定負債は1兆2,100億円減少して9兆193億円となった。流動負債の減少は1年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパーの減少などによるものであり、固定負債の減少は社債、長期借入金の減少などによるものである。

なお、上記総資産及び負債合計の減少は主に為替変動の影響などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆791億円と、前連結会計年度末に比べて945億円の減少となった。この減少は為替換算調整勘定の減少などによるものである。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

##### ② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

#### (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

#### (4) ライツプランの内容

該当事項はない。

#### (5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(6) 大株主の状況

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づき作成している。
- (2) T F Sの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成している。
- (3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		318,665		238,212
営業債権	※4, ※5	13,729,060	※4, ※5	12,501,831
リース債権及びリース投資資産		1,050,846		1,009,762
有価証券		613,977		644,051
その他		575,629		510,768
貸倒引当金		△153,434		△136,305
流動資産合計		16,134,744		14,768,321
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	4,304,113	※4, ※5	3,992,006
その他		9,337		7,962
有形固定資産合計	※1	4,313,450	※1	3,999,968
無形固定資産		33,967		32,954
投資その他の資産		882,489		787,698
固定資産合計		5,229,907		4,820,621
繰延資産		15,005		—
資産合計		21,379,657		19,588,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	694,913	769,910
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5 1,792,594	※4, ※5 1,724,080
1年以内償還予定の社債	※4 1,847,214	※4 1,669,458
コマーシャルペーパー	3,623,684	3,410,463
その他	1,018,183	916,570
流動負債合計	8,976,591	8,490,484
固定負債		
社債	※4 6,022,555	※4 5,398,161
長期借入金	※4, ※5 3,082,854	※4, ※5 2,646,747
その他	1,123,988	974,407
固定負債合計	10,229,398	9,019,316
負債合計	19,205,989	17,509,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,886,139	1,984,035
株主資本合計	2,124,564	2,222,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,369	18,978
繰延ヘッジ損益	4,280	3,354
為替換算調整勘定	3,855	△183,356
その他の包括利益累計額合計	30,506	△161,022
非支配株主持分	18,597	17,704
純資産合計	2,173,667	2,079,142
負債純資産合計	21,379,657	19,588,943

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	940,643	866,080
売上原価	※ 2 605,996	※ 2 553,200
売上総利益	334,647	312,880
販売費及び一般管理費	※ 1 187,294	※ 1 179,069
営業利益	147,352	133,810
営業外収益		
償却債権取立益	11,134	10,464
持分法による投資利益	2,595	2,012
その他	1,065	1,971
営業外収益合計	14,795	14,449
営業外費用		
為替差損	528	928
その他	255	121
営業外費用合計	783	1,050
経常利益	161,364	147,209
税金等調整前中間純利益	161,364	147,209
法人税、住民税及び事業税	21,640	23,999
法人税等調整額	28,630	23,606
法人税等合計	50,271	47,606
中間純利益	111,093	99,603
非支配株主に帰属する中間純利益	1,253	1,707
親会社株主に帰属する中間純利益	109,839	97,895

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
中間純利益	111,093	99,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,583	△3,390
繰延ヘッジ損益	△121	△225
為替換算調整勘定	△38,503	△186,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△524	△3,779
その他の包括利益合計	△48,732	△193,705
中間包括利益	62,360	△94,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,948	△93,632
非支配株主に係る中間包括利益	△587	△469



③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			109,839	109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	109,839	109,839
当中間期末残高	78,525	159,900	1,763,259	2,001,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	△47,846
当中間期変動額合計	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	61,993
当中間期末残高	23,283	2,680	107,725	133,689	18,157	2,153,532

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			97,895	97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	97,895	97,895
当中間期末残高	78,525	159,900	1,984,035	2,222,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						97,895
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,390	△925	△187,211	△191,528	△892	△192,421
当中間期変動額合計	△3,390	△925	△187,211	△191,528	△892	△94,525
当中間期末残高	18,978	3,354	△183,356	△161,022	17,704	2,079,142

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

48社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)  
トヨタ モーター クレジット(株)  
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)  
トヨタ クレジット カナダ(株)  
トヨタ クレジットバンク(有)  
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)  
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)  
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)  
トヨタ リーシング タイランド(株)  
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

8社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)  
和潤企業(株)

なお、当中間連結会計期間より、アドバンスド コネクティビティ(有)について、新規出資により持分法適用の範囲に含めることとした。

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

### 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計方針に関する事項

### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法（海外連結子会社）により算定している）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

#### ②デリバティブ

時価法

### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

### (ハ) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

### (ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

#### ②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

#### ③融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

### (ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,006,884百万円	923,803百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,577,699百万円	2,688,484百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	32,306	31,221
その他	11,957	10,712
合計	2,621,962	2,730,418

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出未実行残高	2,833,113百万円	2,921,732百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業債権	2,099,786百万円	1,898,363百万円
貸貸資産(純額)	290,872	365,831

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	971,021百万円	883,826百万円
長期借入金	909,679	845,554
1年以内償還予定の社債	3,400	3,038
社債	30,600	31,887

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	1,880,700百万円	1,729,380百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
営業債権	1,946,229百万円	1,756,557百万円
貸貸資産(純額)	290,872	365,831

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与・手当	41,285百万円	36,961百万円
貸倒引当金繰入額	48,007	48,054

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 18,029百万円	(益) 15,210百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	502,121百万円	483,639百万円
見積残存価額部分	334,223	321,195
受取利息相当額	△69,024	△65,314
合計	767,320	739,520

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	110,282百万円	102,629百万円
1年超2年以内	84,104	84,153
2年超3年以内	75,874	70,306
3年超4年以内	30,774	28,915
4年超5年以内	9,140	9,492
5年超	1,492	1,308

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	187,694百万円	179,069百万円
1年超2年以内	143,704	135,804
2年超3年以内	101,372	100,206
3年超4年以内	48,377	47,420
4年超5年以内	18,217	18,285
5年超	2,754	2,853

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	675,800百万円	635,752百万円
1年超	685,321	643,271
合計	1,361,122	1,279,023

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	318,665	318,665	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	13,729,060 △126,598		
	13,602,462	13,607,533	5,070
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	716,622 △24,546		
	692,075	754,779	62,703
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,066,348	1,066,348	—
資産計	15,679,551	15,747,326	67,774
(1) 短期借入金	694,913	694,913	—
(2) コマーシャルペーパー	3,623,684	3,623,684	—
(3) 社債(※4)	7,869,770	8,074,534	204,763
(4) 長期借入金(※5)	4,875,448	4,885,781	10,333
負債計	17,063,817	17,278,914	215,096
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	126,180	78,975	△47,204
② ヘッジ会計が 適用されているもの	2,224	10,910	8,686
デリバティブ取引計	128,404	89,885	△38,518

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	238,212	238,212	—
(2) 営業債権	12,501,831		
貸倒引当金(※1)	△111,796		
	12,390,034	12,474,591	84,556
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	688,567		
貸倒引当金(※1)	△22,112		
	666,454	725,296	58,841
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,013,994	1,013,994	—
資産計	14,308,696	14,452,094	143,398
(1) 短期借入金	769,910	769,910	—
(2) コマーシャルペーパー	3,410,463	3,410,463	—
(3) 社債(※4)	7,067,619	7,283,063	215,443
(4) 長期借入金(※5)	4,370,828	4,392,476	21,647
負債計	15,618,822	15,855,913	237,091
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	110,363	61,026	△49,337
② ヘッジ会計が 適用されているもの	2,072	12,984	10,911
デリバティブ取引計	112,436	74,010	△38,426

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	38,404	40,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	8,810	4,155	4,655
②債券			
国債・地方債等	100,806	100,140	666
社債その他	60,920	60,334	585
③その他	332,119	302,737	29,382
小計	502,657	467,367	35,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	296,060	296,086	△25
社債その他	6,870	6,870	—
③その他	260,760	260,865	△105
小計	563,690	563,821	△130
合計	1,066,348	1,031,189	35,159

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6,006	3,604	2,402
②債券			
国債・地方債等	300,040	299,241	798
社債その他	36,507	35,817	689
③その他	258,230	231,862	26,367
小計	600,784	570,525	30,258
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	6,928	6,928	△0
社債その他	10,893	10,902	△8
③その他	395,387	395,435	△48
小計	413,209	413,266	△57
合計	1,013,994	983,792	30,201

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,820	—	△75	△75
	買建	396,234	—	△16,953	△16,953
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,006,256	999,383	△50,898	△50,898
	支払米ドル受取豪ドル	241,221	241,221	△9,080	△9,080
	支払タイバーツ受取米ドル	566,703	446,335	46,749	46,749
その他	1,706,582	1,154,140	88,339	88,339	
	合計	3,938,819	2,841,080	58,080	58,080

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,028,390	3,500,614	90,079	90,079
	受取変動・支払固定	10,002,165	6,225,873	△69,691	△69,691
	受取変動・支払変動	86,301	46,287	78	78
	オプション取引				
	売建キャップ	3,380	3,380	△0	△0
買建フロア	191,550	191,550	428	428	
	合計	14,311,786	9,967,706	20,894	20,894

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	41,052	41,052	4,430
合計			41,052	41,052	4,430

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	97,000	87,000	1,940
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	△59
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	200,000	100,000	4,610
	受取変動・支払固定		6,000	—	△11
合計			313,000	194,000	6,480

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	22,031	—	15	15
	買建	204,518	—	△2,975	△2,975
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	903,023	673,526	△54,915	△54,915
	支払米ドル受取豪ドル	256,953	246,781	△5,286	△5,286
	支払タイバーツ 受取米ドル	490,412	348,385	32,841	32,841
	その他	1,547,262	1,016,569	66,572	66,572
	合計	3,424,201	2,285,263	36,252	36,252

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,903,415	3,417,356	72,462	72,462
	受取変動・支払固定	9,454,147	5,870,882	△47,987	△47,987
	受取変動・支払変動	47,197	41,721	△85	△85
	オプション取引				
	売建キャップ 買建フロア	3,033 170,040	3,033 85,020	△0 383	△0 383
	合計	13,577,834	9,418,014	24,773	24,773

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	36,841	36,841	7,789
合計			36,841	36,841	7,789

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	32,000	32,000	1,594
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△43
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	124,000	44,000	3,648
	受取変動・支払固定		6,000	—	△4
合計			169,000	81,000	5,194

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラ リア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,210	642,661	52,386	769,258	171,384	940,643	—	940,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	435	485	1,127	11,893	13,021	△13,021	—
計	74,417	643,096	52,871	770,386	183,278	953,664	△13,021	940,643
セグメント利益	12,320	91,366	11,119	114,806	35,882	150,689	△3,336	147,352
セグメント資産	1,397,925	13,301,971	1,132,361	15,832,258	4,008,806	19,841,065	—	19,841,065
その他の項目								
支払利息	1,545	81,201	19,365	102,113	69,885	171,998	△6,827	165,170
減価償却費	2,636	321,507	14,041	338,185	14,546	352,732	15	352,747
貸倒引当金繰入額	2,362	23,040	3,038	28,440	19,566	48,007	—	48,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,336百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,827百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,988百万円、「北米」177,549百万円、「オーストラリア」41,553百万円、「その他」170,841百万円含まれている。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラ リア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,610	605,200	44,431	726,241	139,839	866,080	—	866,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,278	572	2,046	9,725	11,771	△11,771	—
計	76,805	606,479	45,003	728,287	149,564	877,852	△11,771	866,080
セグメント利益	11,140	78,955	5,267	95,363	42,668	138,032	△4,221	133,810
セグメント資産	1,400,898	11,523,129	1,123,720	14,047,748	3,455,851	17,503,600	—	17,503,600
その他の項目								
支払利息	523	81,509	15,778	97,811	54,065	151,877	△5,192	146,685
減価償却費	2,470	302,828	11,976	317,275	11,264	328,540	12	328,552
貸倒引当金繰入額	3,435	27,114	2,396	32,947	15,107	48,054	—	48,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,221百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△5,192百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,658百万円、「北米」153,096百万円、「オーストラリア」35,703百万円、「その他」138,591百万円含まれている。

#### 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
74,210	614,162	252,269	940,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
6,119	4,170,721	190,085	4,366,925

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
76,610	580,549	208,921	866,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
5,901	3,816,650	177,417	3,999,968

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,372,219円52銭	1,312,599円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,173,667	2,079,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,597	17,704
(うち非支配株主持分(百万円))	18,597	17,704
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,155,070	2,061,438
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	69,939円35銭	62,334円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	109,839	97,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	109,839	97,895
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	1,790
売掛金	6,813	6,169
関係会社預け金	10,320	14,850
その他	249	209
流動資産合計	18,165	23,020
固定資産		
有形固定資産	104	106
無形固定資産	14	16
投資その他の資産		
関係会社株式	194,881	198,808
関係会社出資金	97,369	98,801
関係会社長期預け金	234,270	240,880
その他	17,736	19,303
投資その他の資産合計	544,257	557,794
固定資産合計	544,376	557,917
資産合計	562,541	580,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,078	3,687
その他	336	1,314
流動負債合計	4,414	5,001
固定負債	1,815	1,145
負債合計	6,230	6,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	396,044	416,101
利益剰余金合計	396,044	416,101
株主資本合計	553,094	573,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,216	1,638
評価・換算差額等合計	3,216	1,638
純資産合計	556,311	574,790
負債純資産合計	562,541	580,937



② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
売上高	32,225	28,237
売上原価	4,194	3,687
売上総利益	28,030	24,549
販売費及び一般管理費	1,558	1,872
営業利益	26,472	22,677
営業外収益	738	1,004
営業外費用	692	1,233
経常利益	26,518	22,448
税引前中間純利益	26,518	22,448
法人税、住民税及び事業税	※ 1 3,447	※ 1 2,391
法人税等合計	3,447	2,391
中間純利益	23,070	20,057

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181
当中間期変動額						
中間純利益			23,070	23,070		23,070
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△2,205	△2,205
当中間期変動額合計	—	—	23,070	23,070	△2,205	20,864
当中間期末残高	78,525	78,525	391,922	548,972	4,074	553,046

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	396,044	553,094	3,216	556,311
当中間期変動額						
中間純利益			20,057	20,057		20,057
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△1,578	△1,578
当中間期変動額合計	—	—	20,057	20,057	△1,578	18,478
当中間期末残高	78,525	78,525	416,101	573,151	1,638	574,790

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

### 2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(中間損益計算書関係)

※1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式188,027百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式191,955百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

トヨタファイナンス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白 畑 尚 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

トヨタファイナンス株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白 畑 尚 志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。